



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 23日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4027

(URL <http://www.tayca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹内千秋

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務取締役 氏名 杉江一彦 TEL (06) 6208-6404

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	27,610	5.9	1,768	29.7	1,738	31.2
17年 3月期	26,067	4.8	1,363	19.2	1,325	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	961	31.3	18.77	-	-	4.5	4.7	6.3
17年 3月期	732	14.3	14.17	-	-	3.7	3.9	5.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 50,191,716 株 17年 3月期 50,225,595 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	39,902	22,949	57.5	456.99
17年 3月期	34,702	20,149	58.1	400.92

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 50,176,192 株 17年 3月期 50,206,782 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,283	3,068	54	2,305
17年 3月期	3,159	2,266	364	3,121

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,500	800	480
通期	29,500	1,500	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 94 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

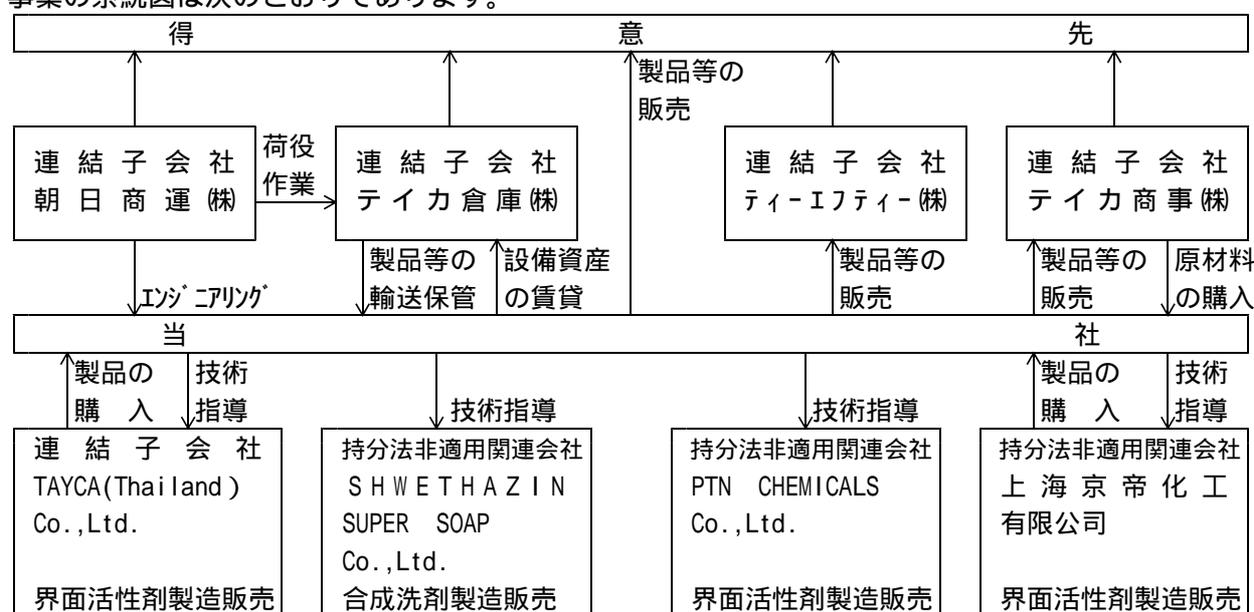
企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、化学工業薬品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社、連結子会社5社の事業内容と当該事業における位置づけは次の通りであります。

区 分	主 要 事 業 内 容	会 社 名
酸化チタン関連	酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタンなどの製造、販売	当社 テイカ商事(株)
その他化学品	界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売	当社 テイカ商事(株) TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.
そ の 他	化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売	テイカ倉庫(株) 朝日商運(株) ティーエフティー(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引
テイカ倉庫(株)	大阪市西淀川区	95百万円	倉庫	100	有	製品の輸送保管
テイカ商事(株)	大阪市中央区	15百万円	化学工業薬品の販売	100	有	製品の販売と原材料の購入
ティーエフティー(株)	大阪市大正区	30百万円	エレクトロ・セラミックス製品の販売	100	有	エレクトロ・セラミックス製品の販売
朝日商運(株)	大阪市西淀川区	10百万円	運送・荷役・エンジニアリング	100	有	工場へのエンジニアリング
TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国チョンブリ	160百万バーツ	界面活性剤の製造・販売	86	有	製品の購入

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えておりますが、一方将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、2004年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。その計画に従い、既存事業の合理化、高付加価値製品への経営資源の重点配分、新規開発製品の早期戦力化などの諸課題に取り組んでおります。

・酸化チタン関連事業

当社の基幹事業であります酸化チタンにつきましては、より一層事業基盤を強化すべく、生産システムの根幹からの見直しによるコストダウンに着手するとともに、多様化する顧客ニーズへの素早い対応を基調に販売の伸張に努めております。

今後の成長分野として力点を置いております機能性化学品につきましては、化粧品・工業用向けとともに順調に推移し、将来の需要の伸びに因應するため能力拡充について種々検討してまいりました。特に、表面処理製品につきましては、岡山県赤磐市へ新工場の建設に着手しており、今秋には完成する予定であります。

また、抗菌、防汚等の効果があり、成長の期待が大きい光触媒用酸化チタンにつきましては、海外を含めた市場開拓に努めております。

・その他化学品事業

界面活性剤につきましては、海外連結子会社及び持分法非適用関連会社との連携強化により、国際的な競争に対応しております。

導電性高分子酸化重合剤及びハイブリッド車向け電池セパレータにつきましては、順調に成長しており、一層の市場開拓に努めてまいります。

・その他事業

エレクトロ・セラミックス製品につきましては、超音波診断機等医療用を中心に内外マーケットの拡張に注力しております。

・新規事業

ナノ粒子レベルの製造技術による低発塵性の導電性ワイパーを開発、本年5月より清掃用途をはじめ、導電性機能、帯電防止機能を必要とする用途へ市場展開を図っております。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、好調な設備投資や堅調な個人消費に支えられ、ようやく景気の踊り場を脱し、景況感が好転している一方、原油や鉄鉱石をはじめとする資源価格がかつてない高騰を続け、先行きに対する不安要素はなお払拭しきれない状況で推移いたしました。

化学工業界におきましては、需要は堅調に推移いたしました。が、原燃料価格の高騰による採算悪化など、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境下にあつて、当社グループは機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を図るなど業績向上にグループ一丸となって取り組みました。その結果、売上高は276億1千万円（前期比5.9%増）となり、利益面につきましては、経常利益は17億3千8百万円（前期比31.2%増）、当期純利益は9億6千1百万円（前期比31.3%増）となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主力製品の酸化チタンは、国内は建築塗料向けが低調でありましたが、自動車、船舶用等の工業塗料向けが好調で販売数量は前期並みを維持、売上高は原燃料価格上昇分の一部を販売価格へ転嫁したこともあり増加いたしました。輸出はアジア地域を中心に需要は旺盛でありましたが、在庫繰りから販売数量は減少いたしました。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品・工業用向けが引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は168億3千2百万円（前期比5.2%増）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤は、国内は主用途の洗剤向けが低調で、輸出も海外メーカーとの競争激化により販売数量は減少いたしました。が、海外の連結子会社の販売が好調で売上高は増加いたしました。

硫酸は肥料、工業向けともに需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

低分子量芳香族スルホン酸は洗剤向けが低調でありましたが、建材用等の工業向けが好調に推移し、販売数量は増加いたしました。

無公害防錆顔料は、輸出は減少いたしました。が、国内は脱クロム、脱鉛の動きを反映し堅調に推移し、販売数量は前期並みを維持いたしました。

導電性高分子酸化重合剤は引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。

当期より本格的に販売を開始しました電池セパレータは、ハイブリッド車、民生向けに期待通り順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は92億5千1百万円（前期比7.2%増）となりました。

そ の 他 事 業

倉庫業は新規顧客の獲得等により売上高は増加いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用向けを中心に順調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は15億2千6百万円（前期比6.0%増）となりました。

（ 2 ） 次 期 の 見 通 し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、原燃料価格の高騰など、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・ 酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、高騰が続く原燃料価格、顧客の海外生産移転による国内市場の収縮、国際的企業との厳しい価格競争など、収益環境はこれまで以上に厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、主用途であります化粧品・工業用向けは内外ともに堅調に推移すると思われませんが、顧客の海外展開に合わせ一層グローバルな視点からの対応を要求されるものと予想されます。

・ その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、酸化チタンと同様、国内市場の収縮、厳しい価格競争、原材料価格の高騰など、収益環境はさらに厳しいものと予想されます。

従いまして、当社グループといたしましては、守りと攻めをより一層徹底し、スピーディーな事業展開に努める所存であります。即ち、酸化チタンにおきましてはより一層のコストダウン、界面活性剤におきましては海外子会社とのより有機的な生産連携の強化、また、微粒子酸化チタン、表面処理製品におきましては、顧客のニーズを先取りし、市場拡大に努める所存であります。さらに、導電性高分子酸化重合剤、ハイブリッド車向け電池セパレータにおきましては、積極的な需要開拓に努める所存であります。

次期の業績につきましては、現時点で売上高295億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ8億1千5百万円減少の23億5百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等はありませんが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得等による支出の増加が資金の減少の主な要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等はありませんが、たな卸資産の増加、仕入債務の増加額の減少等により、資金は前期に比べ8億7千5百万円減少の22億8千3百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、資金は前期に比べ8億1百万円の支出増の30億6千8百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加等により、資金は前期に比べ3億9百万円支出減の5千4百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率（％）	55.1	56.9	58.9	58.1	57.5
時価ベ－スの 自己資本比率（％）	34.7	34.6	56.5	48.5	52.7
債務償還年数（年）	4.4	1.5	2.5	1.9	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.9	34.7	22.6	28.1	18.4

注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ－スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等への生産拠点設立等を行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等への生産拠点を設立するなど、海外への事業展開を拡大しております。海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度 平成18年 3月31日		前連結会計年度 平成17年 3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	<u>17,032</u>	<u>42.7</u>	<u>16,690</u>	<u>48.1</u>	<u>342</u>
現金及び預金	2,384		3,200		815
受取手形及び売掛金	8,279		7,768		510
有価証券	2		35		32
たな卸資産	5,834		5,244		590
繰延税金資産	192		175		17
その他	348		275		73
貸倒引当金	9		9		0
固 定 資 産	<u>22,870</u>	<u>57.3</u>	<u>18,011</u>	<u>51.9</u>	<u>4,858</u>
有形固定資産	<u>12,972</u>	<u>32.5</u>	<u>11,469</u>	<u>33.0</u>	<u>1,502</u>
建物及び構築物	3,912		4,068		156
機械装置及び運搬具	6,185		5,538		647
土地	1,291		876		414
建設仮勘定	1,075		540		535
その他	506		445		61
無形固定資産	<u>40</u>	<u>0.1</u>	<u>61</u>	<u>0.2</u>	<u>20</u>
投資その他の資産	<u>9,857</u>	<u>24.7</u>	<u>6,480</u>	<u>18.7</u>	<u>3,376</u>
投資有価証券	9,021		5,613		3,408
長期貸付金	41		58		16
長期前払費用	382		364		17
繰延税金資産	41		20		21
その他	369		423		53
資 産 合 計	39,902	100.0	34,702	100.0	5,200

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年 3月31日		前連結会計年度 平成17年 3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	<u>9,695</u>	<u>24.3</u>	<u>8,770</u>	<u>25.2</u>	<u>924</u>
支払手形及び買掛金	3,772		3,413		359
短期借入金	306		233		73
1年内返済長期借入金	2,015		1,921		93
未払法人税等	535		302		232
賞与引当金	322		281		41
その他	2,743		2,618		125
固 定 負 債	<u>7,216</u>	<u>18.1</u>	<u>5,744</u>	<u>16.6</u>	<u>1,472</u>
長期借入金	3,744		3,704		39
繰延税金負債	1,498		303		1,195
退職給付引当金	1,693		1,508		185
役員退職慰労引当金	280		228		52
負 債 合 計	16,911	42.4	14,514	41.8	2,396
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	41	0.1	37	0.1	4
(資 本 の 部)					
資本金	9,855	24.6	9,855	28.4	-
資本剰余金	6,767	17.0	6,767	19.5	-
利益剰余金	3,179	8.0	2,488	7.2	690
その他有価証券評価差額金	3,553	8.9	1,453	4.2	2,100
為替換算調整勘定	2	0.0	23	0.1	20
自己株式	403	1.0	392	1.1	11
資 本 合 計	22,949	57.5	20,149	58.1	2,799
負債、少数株主持分及び資本合計	39,902	100.0	34,702	100.0	5,200

(2) 連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		増 減
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額
売上高	27,610	100.0	26,067	100.0	1,543
売上原価	21,328	77.3	20,330	78.0	998
売上総利益	6,281	22.7	5,736	22.0	545
販売費及び一般管理費	4,513	16.3	4,373	16.8	140
営業利益	1,768	6.4	1,363	5.2	404
営業外収益	212	0.8	213	0.8	1
受取利息及び配当金	(82)		(74)		
不動産賃貸料	(33)		(31)		
その他	(96)		(108)		
営業外費用	241	0.9	250	0.9	9
支払利息	(123)		(113)		
たな卸資産評価損	(27)		(31)		
その他	(89)		(106)		
経常利益	1,738	6.3	1,325	5.1	412
特別利益	2	0.0	240	0.9	238
貸倒引当金取崩額	(2)		(0)		
投資有価証券売却益	(-)		(191)		
償却債権回収額	(-)		(37)		
その他	(-)		(11)		
特別損失	111	0.4	356	1.4	245
固定資産除却損	(111)		(110)		
土地減損損失	(-)		(101)		
自然災害損失	(-)		(104)		
本社移転費用	(-)		(40)		
税金等調整前当期純利益	1,628	5.9	1,209	4.6	419
法人税、住民税及び事業税	809	2.9	563	2.1	246
法人税等調整額	143	0.5	79	0.3	63
少数株主利益(損失)	0	0.0	6	0.0	7
当期純利益	961	3.5	732	2.8	229

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
		金額	金額
	(資本剰余金の部)		
	資本剰余金期首残高	6,767	6,767
	資本剰余金期末残高	6,767	6,767
	(利益剰余金の部)		
	利益剰余金期首残高	2,488	2,028
	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	961	732
	計	961	732
	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	251	251
	2. 役員賞与	19	20
	計	271	271
	利益剰余金期末残高	3,179	2,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,628	1,209
2. 減価償却費		1,924	1,684
3. 受取利息及び配当金		82	74
4. 支払利息		123	113
5. 売上債権の増加額		510	491
6. たな卸資産の増減額（ 増加）		590	218
7. 仕入債務の増加額		359	696
8. その他		50	592
小 計		2,903	3,948
9. 利息及び配当金の受取額		82	74
10. 利息の支払額		124	112
11. 法人税等の支払額		577	750
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,283	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	100
2. 定期預金の払戻による収入		-	100
3. 有価証券の取得による支出		24	24
4. 有価証券の売却による収入		59	24
5. 有形固定資産の取得による支出		3,056	2,744
6. 投資有価証券の取得による支出		14	30
7. 投資有価証券の売却による収入		5	396
8. その他		37	110
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,068	2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額（ 減少）		73	8
2. 長期借入れによる収入		2,100	1,900
3. 長期借入金の返済による支出		1,966	1,995
4. 自己株式の取得による支出		11	9
5. 配当金の支払額		250	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		54	364
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	0
現金及び現金同等物の増減額（ 減少）		815	528
現金及び現金同等物の期首残高		3,121	2,593
現金及び現金同等物の期末残高		2,305	3,121

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5 社

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

ティーエフティー株式会社

朝日商運株式会社

TAYCA(Thai land)Co.,Ltd.

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

SHWETHAZIN SUPER SOAP Co., Ltd.

PTN CHEMICALS Co., Ltd.

上海京帝化工有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社 5 社の決算日は、1 2 月 3 1 日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社（１社を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（１，２２２百万円）については、１０年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,881 百万円	40,772 百万円
2. 関連会社に係る注記		
関連会社株式	20 百万円	20 百万円
関連会社出資金	104 "	104 "
3. 担保資産		
(1)担保差入資産	11,023 百万円	10,018 百万円
(2)債務の内容 長期借入金	5,391 "	5,287 "
4. 偶発債務		
銀行借入に対する保証債務等	69 百万円	63 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
保管発送諸費	1,636 百万円	1,527 百万円
給与手当	753 "	822 "
研究開発費	666 "	569 "

2. 土地減損損失

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岡山県岡山市	遊休不動産	土地
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地

当社グループは、重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失（101百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	2,384 百万円	3,200 百万円
有価証券勘定	2 "	35 "
計	2,387 百万円	3,236 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	79 "	79 "
償還期間が3か月を超える債券等	2 "	35 "
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,305 百万円</u>	<u>3,121 百万円</u>

(リ - ス取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付債務	3,202 百万円	2,850 百万円
(内訳)		
未認識数理計算上の差異	484 "	271 "
会計基準変更時差異の未処理額	488 "	611 "
年金資産	536 "	460 "
退職給付引当金	1,693 百万円	1,508 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
勤務費用	148 百万円	153 百万円
利息費用	71 "	71 "
期待運用収益	11 "	10 "
会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	122 "
数理計算上の差異の費用処理額	52 "	53 "
退職給付費用	382 百万円	389 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	130 百万円	113 百万円
未払事業税	47 "	61 "
その他	14 "	- "
計	<u>192 百万円</u>	<u>175 百万円</u>
固定資産		
退職給付引当金	682 百万円	593 百万円
役員退職慰労引当金	113 "	92 "
その他	33 "	18 "
繰延税金負債（固定）との相殺	788 "	683 "
計	<u>41 百万円</u>	<u>20 百万円</u>
繰延税金資産合計	234 百万円	196 百万円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,285 百万円	985 百万円
その他	1 "	2 "
繰延税金資産（固定）との相殺	788 "	683 "
繰延税金負債合計	1,498 百万円	303 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	2.8 "
住民税均等割等	0.9 "	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "	2.0 "
その他	0.3 "	2.4 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>40.9 %</u>	<u>39.9 %</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
（1）外部顧客に対する売上高	16,832	9,251	1,526	27,610	-	27,610
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	752	3,322	1,837	5,912	(5,912)	-
計	17,585	12,574	3,363	33,523	(5,912)	27,610
営業費用	16,223	12,403	3,098	31,725	(5,883)	25,842
営業利益	1,361	170	264	1,797	(29)	1,768
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,238	7,895	2,466	28,600	11,302	39,902
減価償却費	1,167	611	126	1,905	19	1,924
資本的支出	2,849	454	172	3,476	18	3,495

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
（1）外部顧客に対する売上高	15,994	8,632	1,439	26,067	-	26,067
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	609	3,044	1,550	5,204	(5,204)	-
計	16,604	11,677	2,990	31,272	(5,204)	26,067
営業費用	15,744	11,379	2,779	29,903	(5,199)	24,704
営業利益	860	297	211	1,368	(5)	1,363
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	16,738	7,848	2,061	26,648	8,053	34,702
減価償却費	1,017	510	120	1,647	36	1,684
減損損失	-	-	-	-	101	101
資本的支出	1,409	1,113	79	2,602	92	2,695

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1)酸化チタン関連事業.....酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタン等

(2)その他化学品事業.....界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸

無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤

電池セパレータ等

(3)その他事業.....倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨）

	海 外 売 上 高	連 結 売 上 高	海外売上高の連結売上高に占める割合
当連結会計年度	5,328	27,610	19.3 %
前連結会計年度	4,956	26,067	19.0 %

4. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
酸化チタン関連事業	17,234	15,859
その他化学品事業	7,255	6,424
その他事業	417	352
合 計	24,906	22,636

(2)商品の仕入実績

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
酸化チタン関連事業	38	37
その他化学品事業	1,182	1,299
合 計	1,220	1,337

(3)受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

(4)販売実績

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
酸化チタン関連事業	16,832	15,994
その他化学品事業	9,251	8,632
その他事業	1,526	1,439
合 計	27,610	26,067

有 価 証 券

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,344	8,196	5,852
	小 計	2,344	8,196	5,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	49	35	13
	債 券	76	76	0
	小 計	125	111	13
合 計		2,469	8,308	5,838

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損の計上はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円（未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	716
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	20

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。